

平成23年11月決算特別委員会

平成23年11月9日（水曜日）午後1時32分開議 午後4時20分閉議

◆田中博人◆ 国際観光誘客の促進についてです。石川県はまさに観光立県ということで、観光交流局を中心に頑張っているわけですが、その中でも、やはり石川県はいいところだなということで、ある大学の住み心地のいい都道府県として北陸3県が1位、2位、3位を独占したということであり、市と府知事とがあすを争う選挙を行うところが47番目であったということでありました。1位が福井、2位が富山で、3位が石川県でありますので、北陸でいうと3番目なのかという悔しい思いがあります。その原因は、空気おいしいとかいろいろあるのですが、どうも東日本大震災も影響しているのか、災害が少ないということも一つの理由になっておるのかなというような感じをしながら聞いていたのです。

石川県のよさは大事なことでありアピールをしながら観光立県としてあらゆる角度から、ぜひ頑張っていたきたいと思います。

そんなことから、観光ミッションとか、旅行社の派遣等を含めていろいろやってこられたようです。幾つかの国なり地域を対象としてやってこられたようですが、まだ中国だと思いのです。富裕族が非常に広がってきている。1割でも日本の人口以上いて、海外へ出られる対象をさらに下げていますので、観光対象者が非常に多くなってきています。よって、中国を対象としたものに、もう少し力を入れなければならないかなと思うのですが、その実績等を含めて、まず3点ぐらいお聞きします。

1つは、銀聯カードです。これは私もあらゆる機会ですべて言ってきましたが、金融機関も結構一生懸命やっておられるようでありまして、観光交流局でもそれに沿ったような研修もされたようであります。中国の富裕族は、四、五人でちょっとした店へ入って買い物してもすぐ1,000万円以上ぐらい買い物するという、そんなグループもおるようであります。積極的に入れたいというお店の方も私も聞いていますが、その状況等について、取り組みについてちょっとお話をお願いします。

⇒ 北村修 観光交流局次長 銀聯カードについてです。データが半年ぐらい前のデータで申しわけないのですが、民間のカード会社が銀聯カードを取り扱ってしまっていて、一つのカード会社においては、石川県125の加盟店数があると聞いています。そのほか、いろんな買い物ができるお店のほか、ホテルとか旅館とかそういったところと旅行会社と連携をした中で、銀聯カードも使用ができるとお聞きしています。あわせてコンビニエンスストアでも、銀聯カードでお買い物をするというのではないのですが、キャッシュカードで中国の銀聯カードを入れると日本円が出てくるというような仕組みも整っていると承知してしまっていて、結構あちこちで利用できるという実態を聞いています。

導入促進については、いろんな中国誘客関連の会合等の中で利用というものについて呼びかけをし、先ほど申し上げましたカード会社の方に石川県に来ていただき、講師として

事業者の方を相手に、利用の仕方等について御説明するような機会などを設けさせていただいています。

◆田中博人◆ 頑張っておられますが、ないのですかと中国人に聞かれて、ないということならば、買い物は小物だけ買って帰られることもまだまだあるようでありますので、ぜひやっぱり端末を入れることです。多少なり経費もかかるわけですから、旅行会社の皆さんにも、ここはちゃんと備えていますよという運動をぜひお願いしたいと思います。

それからもう1点は、やっぱり中国は文化も政治も違いますから形態がなかなか難しいところであります。石川県内に中国の旅行社の支店がない。ところが北陸3県のある県ではちゃんとあるのです。だから、そういうものも積極的に誘致の中へ入れなければならぬのではという思いをしているのです。

1,000万人前後の都市が四十幾つあるわけですよ。だから、いつも我々が行っているように上海周辺とか、あるいは大連周辺とかだけではない。だから、それはやっぱり中国人の皆さんでなければなかなか把握していけないと思うので、もう少し中国人との関係の中の人脈をぜひ利用して、支店を出していただけるようなものをお願いしたいと思います。

そのようなことについて考えはどうか。

⇒北村修 観光交流局次長 中国からの誘客ということで、石川県内に支店があれば、当然きめ細やかな旅行商品づくりとか受け入れ体制というのはできるわけで、そういった形の可能性とか機会があれば、いろんな形で相談したいと思います。石川県内の観光事業者、旅行会社がランドオペレーターという形で、中国からの誘客については、いろいろと一般の欧米からの旅行者の誘客に比べて制限等がありますので、そうした制限をクリアできるところが中国からの旅行者を受け入れることができるという仕組みになっています。そうした形をとれるような、いろんなアドバイスをして、石川県内の旅行会社で中国からの誘客を進められるような旅行会社の育成に取り組んでいるのが現状です。

◆田中博人◆ 実際、どうもやはり我々も一つの団体として中国を訪問したときに、速やかな運びはどうも難しいなど。ほかの国と違うなどというのが大いにあるものですから、そういったことに対しても当然隣の県でもあるので、直接の支店を出していただけるような、そういう情報、運動展開等も一つの中に入れていただいて頑張っていたいただければと思います。私もそういった情報を多少聞いていますので、また必要があればぜひ情報提供もしたいと思っております。

最後に、修学旅行ですね。やはり日本では、団体旅行が少なくなってきたのですが、中国の修学旅行を受け入れる体制について実績はどのようでしょうか。

⇒清水克弥 交流政策課長 中国からの修学旅行の受け入れについてですが、昨年、無錫地域から受け入れしております。

◆田中博人◆ 海外へ出てもいいという層が広がったということでもありますので、意外に修学旅行もどんどん中国国内ではお許しが出ているようです。ただ修学旅行になると富裕族を相手にできないようでもありますので、ユースホテルとか民宿とかが対象になるようです。そういったことの備え等も含めて、ぜひこれから北のほうもそういった話があるようですので、そういう情報等もとらえながら、これだけの予算を打って事業をしているわけですので、ぜひ修学旅行、国際観光誘客の促進ということで、さらに答えの出るよう修学旅行にもぜひ力を入れていただきたいです。

⇒ 蟹由尚 観光交流局長 今ほど修学旅行の御質問ございました。先ほど課長が答弁させていただきましたが、昨年、中国本土から初めて、無錫地域から四十数名を超える子供たちが、石川県へ修学旅行に訪れました。県内では2泊をしていただきました。そして、県内では昆虫館でのチョウチョウの体験ですとか、それから千里浜のドライブウェイ、それから金沢の近江町の市場の体験、あるいは宿泊先の一部であります。能登の春蘭の里に泊まっておりますが、そちらでの農産物の収穫の体験、こういったことに歓声を上げたという話を聞いております。

私ども、その際の石川県内での行動を逐次DVDに制作をしました。そのDVDをもとに昨年度、中国へ私ども誘客に参りましたときに、それを関係機関あるいは旅行エージェントへ配布して、修学旅行、いわゆる教育旅行の拡大に向けて協議を進めていたところです。そうしたところ、今年度いろいろと実現の可能性があります。私も実は3月11日の地震の次の日でしたか、金沢で中国から来られた教育関係者と懇談しておりましたが、今回の地震の結果によってそういった行事、計画がすべて中止、ストップしております。ですが、中国からの教育旅行は日本と違い、学年単位で行動するのではなくて学校単位です。ですから、日本風でいうと1年生から6年生までが一緒になって来るといようなところが教育旅行です。そういった年代の開きに対応できるものが石川県にはたくさんある、そういった体験施設もあると考えています。今後、中国からの教育旅行は大きな市場、マーケットだと思っております。努力していきたいと、このように考えております。

⇒ 平賢雄 競馬事業局長兼金沢競馬対策室長 競馬事業局所管の平成22年度の歳入歳出決算について御説明しますが、説明に入ります前に、平成21年度決算について審査意見をいただきましたので、その措置状況について御報告します。

審査意見は、「公営競馬特別会計については、健全なスポーツレジャーとして幅広いファン層の拡大など振興策に努めるとともに、経営の合理化になお一層の努力をされたい」という御意見がありました。

この御意見を踏まえ、平成22年度は、競馬場に足を運んでもらうための取り組みとして、競馬場外でのイベントで積極的に金沢競馬をPRしたほか、競馬場で開催されるイベント情報のチラシを配布するなど、ファン層の拡大に努めたところです。

また、経営の合理化については、業務内容の見直しによる委託料の削減等、経費全般にわたっていま一度見直しを行い、収支改善に努めたところです。

それでは、競馬事業局所管の平成 22 年度公営競馬特別会計歳入歳出決算について御説明します。

資料 2、平成 22 年度決算特別委員会資料の 47 ページです。

歳入については、所管に係る収入未済額または不納欠損額は該当ありませんので、記載はありません。

歳出ですが、おおむね予算現額どおり執行していますが、不用額のうち、第 1 目公営競馬費、13 節の委託料 668 万円余については、施設管理委託料、広報等委託料などの減によるものです。

次に、競馬事業局関係の主要事業の執行状況について、平成 22 年度主要施策の成果、58 ページです。

平成 22 年度の金沢競馬は、前年度同様、18 回、72 日間開催しました。この間の入場者数は 22 万 1,000 人余で、前年度比 98.4%、売得額は 78 億 6,004 万円余で、前年度比 94.6% となっています。また、全体で 790 競走を実施し、7,200 頭がレースに出走したところです。

収入の計欄は 87 億 8,969 万円余で、支出の計 87 億 8,942 万円余を 27 万円上回っていますが、実質的な収支では、歳入の前年度繰越金 440 万円余と基金繰入金 3,251 万円余を控除した 3,664 万円余の赤字となっています。これは、夏の猛暑で馬の体調不良による出走が不足したことからレース数が減少、少数頭のレースの実施が余儀なくされたこと、また年末年始の降雪などの天候不良による開催日程の変更のため、来場者数及び売得額が減少したこと、さらに長引く景気低迷の影響によるものと考えています。

なお、昨年末には、金沢競馬経営評価委員会から「競馬事業に税金は投入しない」との存廃の判断基準とともに、「平成 24 年度の収支均衡を目標として、収支改善を図るべき」との新たな目標設定を柱とした報告をいただいております。現在これに沿って、収入確保に向けた各種振興策の実施及び徹底的な経営合理化を進めているところです。